

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校職員被服等貸与事業(中学校)	4,042	4,042	4,042	4,042	0	0	
2	会計年度任用職員人件費(学校用務員)(中学校)	374,423	372,936	337,504	336,669	36,919	36,267	
4	学校医等報酬(中学校)	255,458	255,458	255,663	255,663	△ 205	△ 205	
5	中学校夜間学級運営費	8,165	5,543	7,826	5,316	339	227	
6	施設維持管理(中学校)	258,855	252,866	258,626	253,203	229	△ 337	
7	学校機械警備委託(中学校)	192,435	192,435	192,435	192,435	0	0	
8	学校用地借地事業(中学校)	188,541	182,536	188,064	182,059	477	477	
9	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(中学校)	19,120	19,120	19,120	19,120	0	0	
10	中学校 学校管理費	1,682,010	1,662,625	1,301,539	1,282,154	380,471	380,471	
11	中学校教育用コンピュータ整備事業	438,387	335,260	491,335	357,757	△ 52,948	△ 22,497	
12	中学校校務システム運用事業	76,842	76,842	76,842	76,842	0	0	
13	中学校校務用コンピュータ整備事業	255,160	255,160	253,523	253,523	1,637	1,637	
14	新設個別支援学級教材費	960	960	1,111	1,111	△ 151	△ 151	
15	通級指導教室環境等整備費	3,207	3,207	2,948	2,948	259	259	
	計	3,757,605	3,618,990	3,390,578	3,222,842	367,027	396,148	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	枝番号	1	前年度事業名称
事業名称	学校職員被服等貸与事業 (中学校)			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	4,042						4,042
補助事業 単独事業							0
令和4年度	4,042						4,042
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,701	3,701	4,042	4,042	4,042	4,042
算 市債+一般財源	3,701	3,701	4,042	4,042	4,042	4,042
決 事業費	4,042	5,525	4,029			
算 市債+一般財源	4,042	5,525	4,029			

事業概要	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	【令和3年度貸与対象者数】 学校用務員：293名							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月中旬 貸与数調査 8月下旬 契約依頼 12月中旬 貸与被服発送							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校職員被服等貸与事業	4,042	4,042	0	
	細事業合計	4,042	4,042	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大木 靖博	係長	長瀬 佳代	厚生 係	渡邊 貴満
--------------------	----	-------	----	-------	------	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（中学校）			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	374,423			1,487		372,936
補助事業 単独事業						0
令和4年度	337,504			835		336,669
増△減	36,919	0	0	652	0	36,267

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	321,107	332,474	334,965	374,423	374,423	374,423
市債＋一般財源	320,307	321,658	334,137	372,936	372,936	372,936
決 算 事業費	256,012	289,206	309,409			
市債＋一般財源	255,427	288,448	308,613			

事業概要	配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を導入する。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行った。令和2年度より、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置する。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会計年度任用職員（月額）	単位	目標	85	86	87	94	94	94
	人	実績	83.0	87.0				
会計年度任用職員（時間額）	単位	目標	13	13	13	7	7	7
	人	実績	9.0	9.0				
委託校	単位	目標	0	0	0	1	1	1
	校	実績	0	0				
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置するとともに民間委託を導入し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	357,417	337,495	19,922	必要人数の増
②	出張費用弁償	6	9	▲3	出張費用単価の精査に伴う減	
③	民間委託費	17,000	0	17,000	新規導入	
細事業合計		374,423	337,504	36,919		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二
	森長 秀彰	倉形 紘平	新道 淳史

学校用務員配置基準（令和2年4月1日～）

<p>小・中・義務教育学校</p>	<p>学級数要素 9学級以下：正規1名+会計年度任用職員（時間額） 10-24学級：原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名 25学級以上：原則として、正規1名+正規または再任用1名</p> <p>敷地面積要素 (1) 学級数にかかわらず、25,000 m²以上の学校については、原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2) 14,000 m²以下の学校については、25学級以上であっても、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名配置とする。</p>
<p>高等学校</p>	<p>学校規模により1～3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。</p>
<p>特別支援学校</p>	<p>学校規模により1～4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。</p>
<p>他</p>	<p>PFI整備手法導入校は別表の通りとする。</p>

別表

<p>横浜サイエンスフロンティア高校</p>	<p>0名</p>
------------------------	-----------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	3	項	前年度事業名称	学校医等報酬(中学校)
事業名称	学校医等報酬(中学校)			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	255,458					255,458	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	255,663					255,663	
増△減	△ 205	0	0	0	0	△ 205	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	254,677	253,597	249,768	255,458	255,458	255,458
算 市債+一般財源	254,677	253,597	249,768	255,458	255,458	255,458
決 事業費	254,631	251,797	249,829			
算 市債+一般財源	254,631	251,797	249,829			

事業概要	学校保健安全に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校保健安全に基づき各学校に配置された学校医(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医及び学校薬剤師は、児童生徒の健康診断、保健指導、環境衛生検査及び健康相談等に従事します。							
根拠・データ等	中学校(義務教育学校後期課程含)146校 生徒数見込 78,768人 応援医配置校(内科医・歯科医)2校 応援医配置校(夜間中学校)1校							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校医等報酬(中学校)	250,479	255,663	▲ 5,184
②	学校環境衛生検査管理事業	4,979		4,979	新規事業
	細事業合計	255,458	255,663	▲ 205	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	長田 和彦	係長	坂東 剛	保健係	服部 彩子
--------------------	----	-------	----	------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	枝番号	4
事業名称	中学校夜間学級運営費			政策番号	5	政策指標
					施策番号	2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	8,165	2,622				5,543
補助事業 単独事業						0
令和4年度	7,826	2,510				5,316
増△減	339	112	0	0	0	227

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	5,866	5,906	5,906	8,165	8,165	8,165
算 市債+一般財源	5,316	5,316	5,316	5,543	5,543	5,543
決 事業費	4,735	3,796	3,328			
算 市債+一般財源	4,145	3,361	2,105			

事業概要	<p>中学校の課程を修了しなかった、修了していても授業日数の大部分を欠席して十分に通えなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置します。</p>							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>学校教育法第49条、学校教育法施行令第25条第5号及び同法施行規則第9条、教育機会確保法、横浜市立中学校夜間学級設置要綱、横浜市中期4か年計画2022～2024、第4期横浜市教育振興基本計画</p>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>中学校の課程を修了しなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置し、現状に応じた指導体制の構築や学習活動の支援、教室等の環境整備など、生徒の学習環境の充実を図ります。 なお、平成28年度より、中学校既卒者で、中学校の課程の大部分を欠席していた、又はそれに準ずる状況であった等により、夜間学級への入級を希望する者については、希望者の学習状況や個々の事情等を把握したうえで、入級を許可する等の対応を行っています。 ・昭和25年度：事業開始 ・平成26年度：夜間学級を市内一校（蔦田中学校）へ統合</p>							
根拠・データ等	<p>・在籍生徒数の推移（4月当初） <実績推移>H26 12人、H27 19人、H28 25人、H29 22人、H30 35人、R1 27人、R2 17人、R3 16人、R4 16人、R5 30人（見込）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
在籍生徒数 (4月当初)	単位	目標	21	20	30	30	30	30
	人	実績	17.0	16.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>・入級関係手続（審査、面接等）【通年】 ・学習環境の整備（備品、教材購入等）【通年】 ・文科省委託研究事業の実施【通年】</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中学校夜間学級運営費	8,165	7,826	339	学習支援サポーター校外学習支援等に係る増
	細事業合計	8,165	7,826	339		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	根岸 淳	菱沼 博道	梅原 依里	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	5	前年度事業名称	施設維持管理(中学校)	
歳出予算科目	一般会計	15	款	3	項		施設維持管理(中学校)		
事業名称	施設維持管理(中学校)			政策番号	6	政策指標	施設番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	258,855			5,989		252,866
補助事業 単独事業						0
令和4年度	258,626			5,423		253,203
増△減	229	0	0	566	0	△337

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	173,065	173,065	187,708	258,855	258,855	258,855
市債+一般財源	167,875	167,875	182,518	253,414	253,414	253,414
決 算 事業費	206,374	209,166	226,475			
市債+一般財源	201,255	197,554	220,126			

事業概要	生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①生徒や職員が安全に学校生活が送れるように、学校施設を適正に運用するために必要な検査・点検を行い、学校活動に支障がない環境を維持します。</p> <p>②(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストップ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。</p>							
根拠・データ等	(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
施設維持管理 (法定)	単位	目標	16	16	16	15	15	15
	件	実績	16	16				
施設維持管理 (法定外)	単位	目標	9	9	10	11	11	11
	件	実績	9	9				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年4月から令和6年3月まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持管理(法定)	165,981	164,785	1,196	実績による増
②	施設維持管理(法定外)	92,874	93,841	▲967	実績による減	
細事業合計		258,855	258,626	229		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	奥村 誠	佐藤 彰	高澤 哲也	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充				
歳出予算科目	会計	15 款	3 項	1 目	枝番号	6
事業名称	学校機械警備委託 (中学校)			政策番号	6	政策指標
					6	
					3	3
						3

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	192,435					192,435
補助事業 単独事業						0
令和4年度	192,435					192,435
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	170,335	170,335	192,435	192,435	192,435	192,435
算 市債+一般財源	170,335	170,335	192,435	192,435	192,435	192,435
決 事業費	190,191	177,374	177,627			
算 市債+一般財源	190,191	177,374	177,627			

事業概要	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。
事業開始年度	

根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号
------------	-----------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市立学校の管理運営に関する規則(昭和59年4月17日 教委規則第4号)により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。</p> <p>以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機(熱線感知機)、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。</p> <p>また、廃校については24時間の警備を実施し、廃校管理者による施設管理を補助します。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>学校教育法第5条(学校の管理・経費の負担)</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号(教育委員会の職務権限)</p> <p>用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン(令和2年12月財政局)</p> <p>※廃校対象：若葉台西、庄戸、野庭、上白根中</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
機械警備 実施学校数 (廃校以外)	単位	目標	145	145	145	144	144	144	144
	校	実績	145	145					
機械警備 実施学校数 (廃校)	単位	目標	3	3	3	4	4	4	4
	校	実績	3.0	3.0					
巡回員	単位	目標	146	146	120	120	120	120	120
	校	実績	114	114					

事業スケジュール	<p>令和5年度に行政区単位で入札。以後令和9年度まで長期継続契約となる。</p> <p>令和5年4月～令和9年3月 委託実施</p> <p>※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和9年3月までの間、個別に警備を委託します</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械警備(廃校以外)	170,285	165,769	4,516	契約更新による増
②	機械警備(廃校)	4,150	2,666	1,484	対象校の増	
③	巡回員報酬	18,000	24,000	▲6,000	実績による配当額の減	
細事業合計		192,435	192,435	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	佐藤 彰	管理	高澤 哲也	係
--------------------	----	------	----	------	----	-------	---

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	7	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15	款	3	項		学校用地借地事業(中学校)
事業名称	学校用地借地事業(中学校)			政策番号	6	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	188,541			6,005		182,536
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	188,064			6,005		182,059
増△減	477	0	0	0	0	477

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	177,201		180,064	180,064		188,064	188,064		188,541		188,541		188,541		188,541		188,541
市債+一般財源	171,196		174,059	174,059		182,059	182,059		182,536		182,536		182,536		182,536		182,536	
決算	178,163		188,064	188,064		188,540	188,540											
市債+一般財源	164,468		183,402	183,402		183,788	183,788											

事業概要	民有地、国有地の借用							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	民法、借地借家法、国有財産特別措置法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	中学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。							
根拠・データ等	<p><執行実績等></p> <p>[民有地]</p> <p>学校名：中川中学校 借地面積：3,479.72㎡ 借地料：6,054,708円 地権者：[REDACTED]</p> <p>学校名：岡津中学校 借地面積：2,603.80㎡ 借地料：5,093,028円 地権者：[REDACTED]</p> <p>学校名：境木中学校 借地面積：6684.74㎡ 借地料：20,060,940円 地権者：[REDACTED]</p> <p>[国有地]</p> <p>学校名：老松中学校 借地面積：1,242.48㎡ 借地料：1,175,986円 所有者：[REDACTED]</p> <p>学校名：藤の木中学校 借地面積：17,150.51㎡ 借地料：27,162,186円 所有者：[REDACTED]</p> <p>学校名：大正中学校 借地面積：18,425.35㎡ 借地料：11,005,184円 所有者：[REDACTED]</p> <p>学校名：本郷中学校 借地面積：19,510.54㎡ 借地料：33,891,311円 所有者：[REDACTED]</p> <p>学校名：金沢中学校 借地面積：42,095.48㎡ 借地料：46,718,252円 所有者：[REDACTED]</p> <p>学校名：山内中学校 借地面積：28,938.00㎡ 借地料：37,378,524円 所有者：[REDACTED]</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
現在学校用地として活用している借地の事業であるため、目標設定は難しい。	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	単位	目標						
		実績						

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校用地借地事業(中学校)	188,541	188,064	477
	細事業合計	188,541	188,064	477	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	長谷川 友昭	係	坂田 圭
--------------------	----	------	----	--------	---	------

令和 5 年度 事業計画書

事務局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	枝番号	8	前年度事業名称
事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	19,120					19,120
補助事業 単独事業						0
令和4年度	19,120					19,120
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120
算 市債+一般財源	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120
決 事業費	18,840	1,916	9,949			
算 市債+一般財源	18,840	1,916	9,949			

事業概要	中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	中学校における運動部活動及び文化部活動の振興を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、関東及び全国規模の大会に参加する生徒へ、交通費等の一部を補助する活動奨励金の交付を行います。 本事業は、経済的な理由で全国大会等に参加できない生徒が出てくることを防ぎ、部活動の振興を図ることに、効果を上げています。							
根拠・データ等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱 平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について（要望）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
<small>関東・全国大会出場は、市大会、県大会の結果により決定するものであり、その年度により出場校は異なってくる。また、出場校数を目標に設定することは、「勝利至上主義を煽る可能性があり、健全な部活動の振興に寄与しない。よって、事業指標を記載しません。</small>	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和52年年度 事業開始 平成26年度 交通費限度額の増額・宿泊費補助単価の見直し（1日2,500円→1泊6,000円）・文化部活動の人数制限（10人以内）撤廃 通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）	19,120	19,120	0
	細事業合計	19,120	19,120	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	根岸 淳	村林 悟史	戸田 萌里

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6, 7, 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	中学校 学校管理費
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	枝番号	9	前年度事業名称
事業名称	中学校 学校管理費			政策番号	6	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,682,010			19,385		1,662,625	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	1,301,539			19,385		1,282,154	
増△減	380,471	0	0	0	0	380,471	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,300,678	1,300,678	1,301,539	1,682,010	1,682,010	1,682,010
算 市債+一般財源	1,276,041	1,276,041	1,282,154	1,662,625	1,662,625	1,662,625
決 事業費	1,259,451	1,123,126	1,357,507			
算 市債+一般財源	1,237,287	1,103,053	1,341,193			

事業概要	横浜市立中学校の維持管理に要する経費。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	中学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
学校数 *義務教育学校 (後期)を含む	単位	目標	147	147	148	147		
	校	実績	147	147				
学級数 *義務教育学校 (後期)を含む	単位	目標	2,518	2,544	2,543	2,503		
	学級	実績	2,518	2,544				
在学者数 *義務教育学校 (後期)を含む	単位	目標	77,118	78,002	77,119	76,800		
	人	実績	77,118	78,002				
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中学校 学校管理費		98,259	98,126	133
②	中学校 学校管理費 光熱水費		1,504,811	1,159,145	345,666	燃料費高騰による光熱費の増
③	中学校 学校管理費 ごみ処理料		78,940	44,268	34,672	収集運搬費及び処理費の実績増
	細事業合計		1,682,010	1,301,539	380,471	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	片山 久也	係長	広瀬 貴生	経理	佐藤 由梨	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	-------	---

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
歳出予算科目	会計	15	款	3	項	1	目	枝番号	10	前年度事業名称	中学校教育用コンピュータ整備事業		
事業名称	中学校教育用コンピュータ整備事業					政策番号	5	政策指標		施策番号	2	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	438,387	103,127					335,260
補助事業	309,383	103,127					206,256
単独事業	129,004						129,004
令和4年度	491,335	133,578					357,757
増△減	△ 52,948	△ 30,451	0	0	0	0	△ 22,497

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債+一般財源	343,067	224,676	469,267	564,367	4,793,646	511,945
決 算	307,971	2,541,475	460,236			
市債+一般財源	307,971	1,363,557	460,236			

事業概要	GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT活用を促進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。</p> <p>市では令和2年度に教員及び生徒1人1台の端末整備・校内LAN及び新たなネットワークの整備を行いました。同時に、クラウドサービスの活用や日常的な端末持ち帰りの検討などが進んでいます。</p> <p>一方、安定したICT環境の実現には課題が残っており、端末やネットワーク機器の急増による故障台数の増加、従来のPC教室中心の活用から普通・特別教室で活用が進むことによるクラス数増や増改築等の際のネットワーク環境不足、クラウドサービス活用や今後の持ち帰り対応に伴う学校負担の増加、管理運用に関する専門的なサポートの不足などを改善する必要があります。</p> <p>本事業は各取組を通して教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT活用を促進することで資質・能力を育成することや緊急時の学習保障をすることを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） <実績推移>元年度0台、2年度82,000台、3年度5,100台、4年度0台 サポートデスク問合せ件数（概算、月平均）※全校種共通。経費は各校種で按分。 <実績推移>元年度620件、2年度620件、3年度1,300件、4年度1,300件（見込み） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
教育用コンピュータ整備水準 (人/台)	単位	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：事業開始（文部科学省によるGIGAスクール構想の方針発表） 令和2年度：1人1台端末・モバイルルーター整備 令和3年度：本格稼働に伴う追加整備等（予備機・サポートデスク拡充） 令和4年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等（増改築等の校内LAN・不足分アクセスポイント等・プリンタ等周辺機器・予備機）、端末持ち帰り検討に伴う対応（学校負担減のための委託等） 令和5～7年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等、端末更新検討 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	端末等		247,058		
②	校内LAN整備		56,182			購入数減による減
③	サポートデスク		43,061			業務拡充による増
④	リース費等		145,034			リース満了による減
	細事業合計		438,387	491,335	▲ 52,948	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	平本 肇	情報教育担当	佐賀 咲野
--------------------	----	-------	----	------	--------	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	会計	15 款	3 項	1 目	枝番号	11	前年度事業名称 中学校校務システム運用事業
事業名称	中学校校務システム運用事業			政策番号	6	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	76,842					76,842	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	76,842					76,842	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	79,340	79,234	76,330	76,842	76,842	76,842
	市債+一般財源	79,340	79,234	76,330	76,842	76,842	76,842
決 算	事業費	76,908	78,616	83,235			
	市債+一般財源	76,908	78,616	83,235			

事業概要	中学校校務システム運用・改修、校務システム基盤運用、外字サーバ運用							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>教育に対するニーズが多様化していく中で、教職員が子どもと関わる時間を確保するためには、校務の情報化を推進し、事務の簡素化及び効率化を図る必要があるため、平成24年度に中学校校務システムを構築し、平成25年度は試行運用、平成26年度から本格運用を行っている。</p> <p>今年度も、さらに安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの改良を行う。また、引き続き、教職員に向けた研修等のサポートを行う。</p>							
根拠・データ等	市立中学校・義務教育学校後期課程にて、本システムを利用して成績管理を実施している。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 構築 平成25年度 試行運用・改善 平成26年度以降 本格運用・改善 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中学校校務システム運用・改修		30,565	
②	校務システム基盤運用		41,804		
③	外字サーバ運用		4,473		
	細事業合計	76,842	76,842	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 武井 邦之	係長 奥村 未緒	情報教育担当 岡田 裕太郎
--------------------	-------------	-------------	------------------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	12
歳出予算科目	会計	15	款	3	項	前年度事業名称
事業名称	中学校校務用コンピュータ整備事業			政策番号	6	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	255,160					255,160	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	253,523					253,523	
増△減	1,637	0	0	0	0	1,637	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	155,526	142,760	267,326	255,160	255,160	255,160
算	市債+一般財源	155,526	142,760	267,326	255,160	255,160	255,160
決	事業費	147,263	112,182	161,221			
算	市債+一般財源	147,263	112,182	161,221			

事業概要	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>中学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要となるライセンスを整備します。コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。</p>							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
校務用コンピュータ整備水準(人/台)	単位	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンピュータ修理		200	
②	コンピュータリース		170,853		リース更新による増
③	コンピュータ購入		2,200		積算方法見直しによる減
④	ライセンス更新、保守費用、サーバ		80,270		総合ライセンス単価見直しの減
	細事業合計	255,160	253,523	1,637	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 未緒	岡田 裕太郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	枝番号	13
事業名称	新設個別支援学級教材費			政策番号	5	政策指標
					施策番号	4
						施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	960						960
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,111						1,111
増△減	△ 151	0	0	0	0	0	△ 151

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	320	640	1,600	960	960	960
市債+一般財源	320	640	1,600	960	960	960
決算	639	0	761			
市債+一般財源	639	0	761			

事業概要	中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条 障害者差別解消法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市では個別支援学級を全校に設置しています。 開校や弱視児童生徒の入級に伴い個別支援学級を開設する学校に、障害種に応じた教材・教具を購入するための費用を配当し、学習環境を整備します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校個別支援学級在籍生徒数【市立学校現況】 <実績推移> 2年度2,045人、3年度2,215人、4年度2,330人(見込)、5年度2,500人(見込) ・学校個別支援学級数【市立学校現況】 <実績推移> 2年度414学級、3年度422学級、4年度438学級(見込)、5年度450学級(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
弱視個別支援学級 (新設)	単位	目標	2	5	2	3	3	3
	学級	実績	0	4				
知的障害個別支援 学級(新設)	単位	目標	0	0	1	0	0	0
	学級	実績	0	0				
情緒障害個別支援 学級(新設)	単位	目標	0	0	1	0	0	0
	学級	実績	0	0				
事業スケジュール	昭和47年度 事業開始 平成29年度 全ての小・中・義務教育学校に個別支援学級を設置							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	新設個別支援学級教材費	960	1,111	▲ 151
	細事業合計	960	1,111	▲ 151	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	山田 麻琴

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	枝番号	14
事業名称	通級指導教室環境等整備費			政策番号	6	政策指標
					施策番号	3
					前年度事業名称	通級指導教室環境等整備費
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,207					3,207	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	2,948					2,948	
増△減	259	0	0	0	0	259	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,599	727	3,274	3,207	3,207	3,207
市債+一般財源	1,599	727	3,274	3,207	3,207	3,207
決算	1,405	600	1,773			
市債+一般財源	1,405	600	1,773			

事業概要	通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。 (1) オーディオメータ等、機器の点検及び校正 (2) オーディオメータ、インピーダンス・オーディオメータ、補聴器特性試験装置のリース (3) 騒音計の購入、点検及び校正							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則第140条 障害者差別解消法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	特別支援教育課では、聴覚障害のある小・中・義務教育学校の児童生徒が利用する難聴通級指導教室で使用している医療機器類の修理、点検及び校正等を行うとともに、オーディオメータ及び補聴器特性試験装置を設置しています。 聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、オーディオメータ等の機器更新や聴覚検査、補聴器の点検及び教室等の騒音調査等を行うことにより、情報保障を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴通級指導教室利用生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 2年度32人、3年度37人、4年度53人(見込)、5年度55人(見込) ・ろう特別支援学校(中学部)在籍児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 2年度31人、3年度26人、4年度27人(見込)、5年度28人(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
難聴言語障害 通級教室指導 設置校数 (中学校)	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	校	実績	3	3				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成8年度 共進中学校に通級指導教室を設置 ・令和3年度 小学校16校、中学校4校、特別支援学校2校に通級指導教室設置 (障害種別：難聴、言語障害、情緒障害、LD・ADHD、弱視) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	聴力検査機器	3,207	2,948	259	リース対象校数の増
	細事業合計	3,207	2,948	259		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	大村 和輝